

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

1 目的

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう令和5年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が創設されました。

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

市民や事業者への支援に係る対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことです。令和5年度分は「低所得世帯支援枠」、「推奨事業メニュー」及び「給付金・定額減税一体支援枠」の3つのメニューに分かれて交付されます。

3 対象事業

実施計画を作成する地方公共団体が、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている住民生活や事業者への支援を通じた地方創生に資する事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業が対象です。

本市では、①住民税非課税世帯への給付、②住民税均等割りのみ課税世帯への給付、③住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯に扶養されている児童への給付、④消費下支え等を通じた生活者支援、⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援などを計画し、6事業に活用しました。

4 交付金の限度額

各地方公共団体の交付限度額は、人口や物価上昇率等を基礎として算出された地方事業分の算定のほか、給付金については住民基本台帳に登録のある対象世帯数での算定額の合計となっています。

5 交付限度額

交付年月日	交付メニュー	交付限度額	交付決定額	本省繰越額 (令和6年度事業で使用)
第1回 (令和5年11月29日)	低所得世帯支援枠	248,240千円	—	—
	推奨事業メニュー	97,925千円	—	—
第2回 (令和5年12月22日)	給付金・定額減税一体支援枠	264,845千円	—	—
第3回 (令和6年1月31日)	低所得世帯支援枠	62,060千円	—	—
メニュー別小計	低所得世帯支援枠	310,300千円	305,129千円	5,171千円
	推奨事業メニュー	97,925千円	97,925千円	—
	給付金・定額減税一体支援枠	264,845千円	162,299千円	102,546千円
合計		673,070千円	565,353千円	107,717千円

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

※本表は国に提出した実施計画、実績報告ごとに作成しております。

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金給付事業 (福祉課)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度分の住民税非課税世帯 4,700世帯×70千円 事務費：5,529千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（4,700世帯）	R6.1	R6.7	307,083,389	307,083,389	事業費：302,400,000円 給付金：7万円×4,320人 事務費：4,683,389円 需用費、役務費、業務委託料、人件費	①住民税非課税世帯に対し、給付金の支給を行うことにより、生活の維持を図ることにつながった。 ②－
2	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（均等割り） (福祉課)	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 1,100世帯×100千円 事務費：4,732千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1,100世帯）	R6.2	R6.7	99,001,151	99,001,151	事業費：96,300,000円 給付金：10万円×963人 事務費：2,701,151円 需用費、役務費、業務委託料、人件費	①税均等割のみ課税に対し、給付金の支給を行うことにより、生活の維持を図ることにつながった。 ②－
3	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（こども加算） (福祉課)	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 710人数×50千円 事務費：12,067千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費 として支出] 定額減税に伴うシステム改修委託料 ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数（710人数）	R6.3	R6.7	30,427,858	30,427,858	事業費：28,150,000円 給付金5万円×563人 事務費：2,277,858円 需用費、役務費、業務委託料、人件費	①税非課税世帯の子に対し、給付金の支給を行うことにより、生活の維持を図ることにつながった。 ②－

N o	補助・単独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①担当課評価 ②対象者からの評価
4	単	市内宿泊施設燃料・物価高騰対策事業 (商工観光課)	①市内観光業の要である宿泊施設に対し、物価高騰の影響を緩和するための支援を行うことにより、市内の観光産業及び地域経済の下支えをする。 ②事業委託料、職員時間外手当 ③補助金額 22,000千円、事務費（時間外手当）108,000円 旅館業法に基づく施設→ 7事業者7施設 1人泊当たり600円（上限500万円） 見込人数：91,700人 7施設中3施設において上限到達見込 住宅宿泊事業法→ 6事業者8施設 1人泊当たり300円（上限250万円） 見込人数：3,650人 ④旅館業法に基づく施設を運営する事業者及び住宅宿泊事業法に基づく施設を運営する事業者	R6.1	R6.3	20,129,100	20,129,100	【事業費・参加事業者】 宿泊支援：20,129,100円 参加事業者：11事業者 交付対象：97,622人泊 【内訳】 〈旅館業法〉 宿泊支援：19,317,600円 参加事業者：7事業者 交付対象：94,927人泊 〈住宅宿泊事業法〉 宿泊支援：811,500円 参加事業者：4事業者 交付対象：2,695人泊	①市内の宿泊施設に対し、燃料や物価高騰の影響を緩和するための経済的支援を行うことで、運営コストの負担が軽減され、サービスの向上が図られた。また、これにより宿泊客の満足度向上や、従業員の雇用安定化による労働環境の改善といった効果が得られた。 ②－
5	単	プレミアム付き商品券発行事業 (商工観光課)	①原油・物価高騰の影響を受けた地域経済を活性化させるため、地域における消費を喚起・下支えを行う。5,000円の自己負担に対し、1,500円のプレミアム（30%）を上乗せし、6,500円の商品券の冊子（13枚綴り）を2万冊発行する。13枚のうち、9枚（4,500円分）は、商工会議所・商工会加盟店の全てで活用可能、4枚（2,000円分）は、加盟店舗のうち中小企業事業者のみ利用可能とする。 ②事業委託料：40,780千円 ③30%プレミアム付き商品券20,000冊（500円分×13枚綴り） 商品券プレミアム分 100,000千円×30%=30,000千円 商品券販売に係る諸経費 10,780千円 ④商工会議所・商工会加盟店とその利用者	R6.3	R6.12	37,831,398	37,831,398	参加店舗数 180 換金総額 127,971,500円 内大型店換金率約68.2% (88,721,000円) 大型店を除く換金率約31.8% (39,250,500円) 販売セット数 19,688セット	①商品券は予定枚数が早々に完売し、参加店舗からは「売り上げが増加した」「新規顧客が増えた」といった好評価意見があった。また、多くの購入希望者が集まり、住民の関心が高かったことが伺えた。 ②販売開始前から長蛇の列や混雑が発生し、完売により商品券を買えない人が多く混乱を招いた。これにより、市や事業所には多くの意見や苦情が寄せられ、販売時の不手際を謝罪した。販売方法の改善や住民への配慮が必要であった。

N o	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	計画申請時の事業概要	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						①担当課評価 ②対象者からの評価
6	単	キャッシュレス決済プレミアム還元事業 (商工観光課)	①原油・物価高騰の影響を受けた地域経済を活性化させるため、キャッシュレス決済を導入した中小企業事業者への支払いに対し、一定のプレミアムを還元し、消費の下支え、企業支援を行う。 ②事業委託料：35,240千円 ③キャッシュレス決済原資：32,200千円（26,800千円+20%） キャンペーン運営費：1,100千円 プラットフォーム手数料【5%】：1,610千円 販促費：330千円 小計：35,240千円 ④キャッシュレス決済を導入した中小企業事業者（市内に本店を置く大店舗を含む。）の利用者	R6.3	R6.9	30,311,390	30,311,390	PayPayキャンペーン CP前との比較 対象店舗の取引額 362% ユーザー数 158.6% 1人当たり利用回数 179.1% 市民利用者数 157% 市外客の市内店舗利用者数 150% 対象期間中店舗の取引額 158,377,988円	①キャンペーンの実施により、取引額が約158百万円と消費が喚起され、事業者と住民の双方から高い評価を得ることができた。 ②ー